

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの基準日は、  
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙  
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、  
インターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。  
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

### (ご注意)

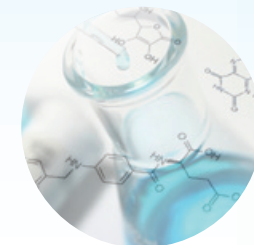
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



# TERASAKI



## 第38期中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



## 寺崎電気産業株式会社

〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号 TEL: 06-6791-2701 (代)

### UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



寺崎電気産業株式会社  
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

# 配電制御の革新を続ける テラサキ



株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第38期中間期における当社グループを取巻く経済環境は、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しており、海外においても景気の持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界は、昨年と比較して受注量は増加の兆しが見え始めていますが、依然船価は低迷しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員が努めた結果、前年同期に比べ増収増益とすることができました。売上の概況につきましては、アジア地域の船舶用システム製品は船舶市場の低迷により引き続き減少しておりますが、昨年まで厳しい状況となっていました機器製品は、国内マーケットの緩やかな市況回復、そして海外でも堅調な先進国経済及び資源価格の安定による資源国経済の回復などから売上が増加しました。また、システム製品にて国内、海外造船向けコンテナシリーズ船及びLNG船並びに海外の鉄道関連向けの売上の増加や、医療関連機器並びにエンジニアリング及びライフサイクルビジネスも堅調に推移したことにより、前年同期に比べ売上を増やすことができました。

今後につきましては、市況の変化に対応しながら、機器製品の売上拡大に努めてまいります。システム製品については、船舶用システム製品は、新たな環境対策需要等をにらみながら1隻あたりの当社の貢献度を高めていき、産業用システム製品は、国内外のインフラ需要に対応して、売上の拡大に努めてまいります。また、医療関連機器並びにエンジニアリング及びライフサイクルビジネス事業の発展にも努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
寺崎 泰造



当社は国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しています。  
(対象となる事業所)  
・システム事業：寺崎電産株式会社 本社、八尾工場、及び八尾工場検査加工作業場、東京営業所、九州営業所  
・機器事業：寺崎電産株式会社 本社、加美工場



当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。  
(対象となる事業所)  
寺崎電産株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所、テラサキ伊万里株式会社、株式会社那珂深製作所



当社のシステム事業医療機器関連組織は、デュフラインランドジャパンからISO9001及び医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



当社は労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。  
(対象となる事業所)  
寺崎電産株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所、テラサキ伊万里株式会社、株式会社那珂深製作所

売上高	173億17百万円	(前年同期比 14.9%増)	➔
営業利益	7億74百万円	(前年同期比 87.8%増)	➔
経常利益	9億15百万円	(前年同期比 98.8%増)	➔
親会社株主に帰属する四半期純利益	6億61百万円	(前年同期比 112.3%増)	➔

当社グループをとりまく経済環境は、国内においては、企業収益の改善や建築投資の増加等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気の持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は回復の兆しが見え始めていますが、競争激化の影響もあり依然船価は低迷しており、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結

累計期間の売上高は、アジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナシリーズ船及びLNG船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加え、機器製品の売上増加等もあり、前年同期に比べ増加となりました。利益面では、売上の増加及び昨年度に実施した本社移転等に関する経費の発生が終了したこと等により、営業利益は前年同期に比べ増益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

製品別



(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。

所在地別セグメントの概況

**日本**

売上高	122億38百万円	(前年同期比 28.5%増)	➔
セグメント利益	6億75百万円	(前年同期比 114.1%増)	➔

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、国内、海外造船向けコンテナシリーズ船の売上に加え、LNG船の売上等もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品(配電制御システム)は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、ほぼ横ばいで推移しました。臨床検査機器については、堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業については、横ばいで推移しましたが、産業向けの更新工事については、減少しました。その結果、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増加となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けについては、市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けは引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域の売上が増加したこと等により堅調に推移して、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ増加しました。

**アジア**

売上高	30億83百万円	(前年同期比 21.7%減)	➔
セグメント利益	4億円	(前年同期比 18.5%減)	➔

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期遅延等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品(低圧遮断器等)は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

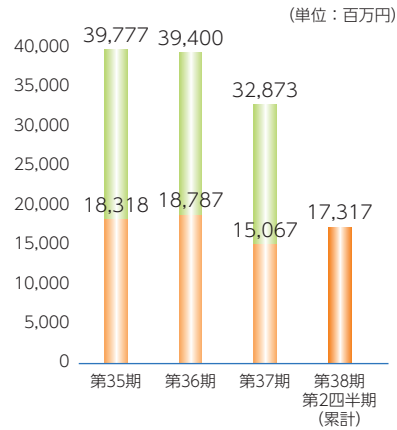
**ヨーロッパ**

売上高	19億95百万円	(前年同期比 24.9%増)	➔
セグメント利益	99百万円	(前年同期比 158.0%増)	➔

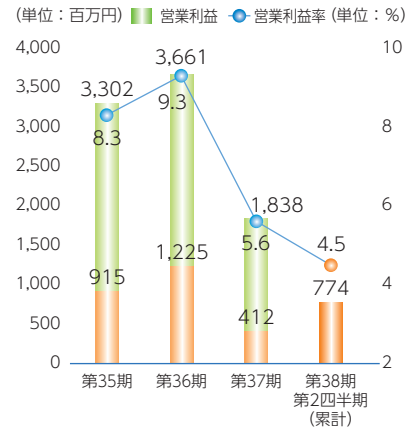
機器製品(低圧遮断器等)は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。



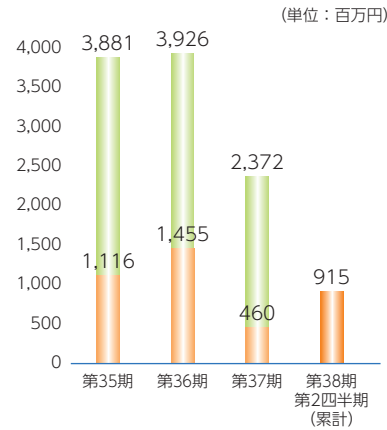
売上高



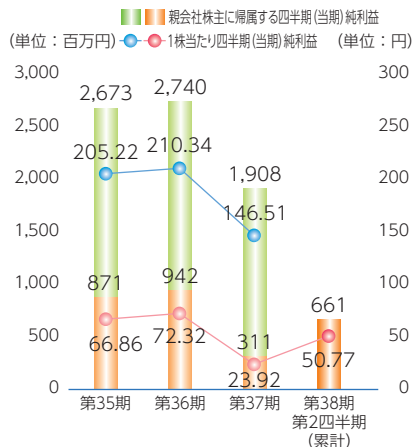
営業利益/営業利益率



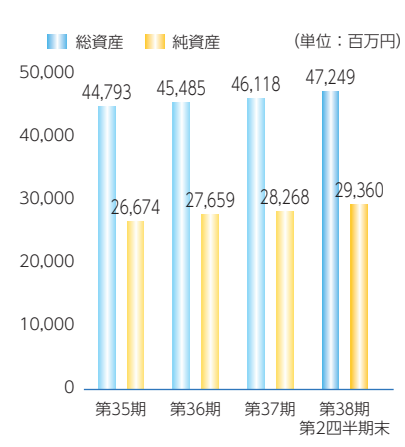
経常利益



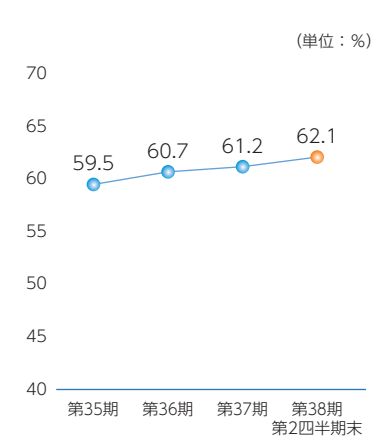
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益/1株当たり四半期(当期)純利益



総資産/純資産



自己資本比率



四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)	前期末 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	33,893	32,743
固定資産	13,356	13,374
有形固定資産	9,592	9,739
無形固定資産	201	214
投資その他の資産	3,562	3,420
資産合計	47,249	46,118
負債の部		
流動負債	12,968	12,555
固定負債	4,920	5,294
負債合計	17,889	17,849
純資産の部		
株主資本	28,017	27,695
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	24,537	24,215
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	1,307	534
非支配株主持分	34	38
純資産合計	29,360	28,268
負債及び純資産合計	47,249	46,118

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント (前期末比)

● 資産の部			
流動資産	+1,149	現金及び預金	+1,226
		受取手形及び売掛金	△999
		たな卸資産	+870
固定資産	△18	有形固定資産	△146
		投資有価証券	+59
		退職給付に係る資産	+69
● 負債の部			
流動負債	+412	未払費用	+168
		その他の流動負債	+299
固定負債	△373	長期借入金	△287
		その他の固定負債	△123
● 純資産の部	+1,091	利益剰余金	+322
		為替換算調整勘定	+739

四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	17,317	15,067
売上原価	12,605	10,508
売上総利益	4,712	4,559
販売費及び一般管理費	3,937	4,146
営業利益	774	412
営業外収益	152	196
営業外費用	12	148
経常利益	915	460
特別利益	27	2
特別損失	8	29
税金等調整前四半期純利益	933	432
法人税、住民税及び事業税	286	323
法人税等調整額	△12	△202
四半期純利益	659	312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	661	311

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,226	△1,052
現金及び現金同等物の期首残高	10,766	10,694
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,981	9,642

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● **会社の概要**

商号 寺崎電気産業株式会社  
 本社 〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号  
 創業 1923年10月1日  
 設立 1980年4月1日  
 資本金 12億36百万円  
 従業員数 1,807名 (連結) 589名 (単体)  
 連結子会社 国内5社、海外8社  
 事業内容 ● **船舶用システム製品**  
 配電制御システム、集合始動器盤  
 機関監視制御システム  
 高圧配電盤  
 停泊中船舶への陸電供給システム  
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム  
 ● **産業用システム製品**  
 配電制御システム、コージェネレーションシステム  
 電子応用製品、高圧配電盤  
 ● **機器 (プレーカ) 製品**  
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器  
 多線貫通システム (ケーブル貫通部の総合防災品)  
 ● **医療関連機器製品**  
 医療機器、臨床検査機器  
 ● **エンジニアリング及びライフサイクルサービス**  
 当社製品の保守・メンテナンスサービス  
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

● **役員**

代表取締役社長 寺崎 泰造  
 専務取締役 周藤 忠 経理・経営企画・技術・  
 情報開示担当  
 専務取締役 岡田 俊二 システム事業担当  
 常務取締役 池田 康孝 機器事業担当  
 常務取締役 熊澤 和信 人事・総務担当  
 取締役 西田 昌央 エンジニアリング・  
 ライフサイクル事業担当  
 取締役 小林 裕史 機器事業営業担当  
 取締役 長瀬 順治 常勤監査等委員  
 取締役 千代田 邦夫 監査等委員 (社外)  
 取締役 鷹野 俊司 監査等委員 (社外)

● **株式の状況**

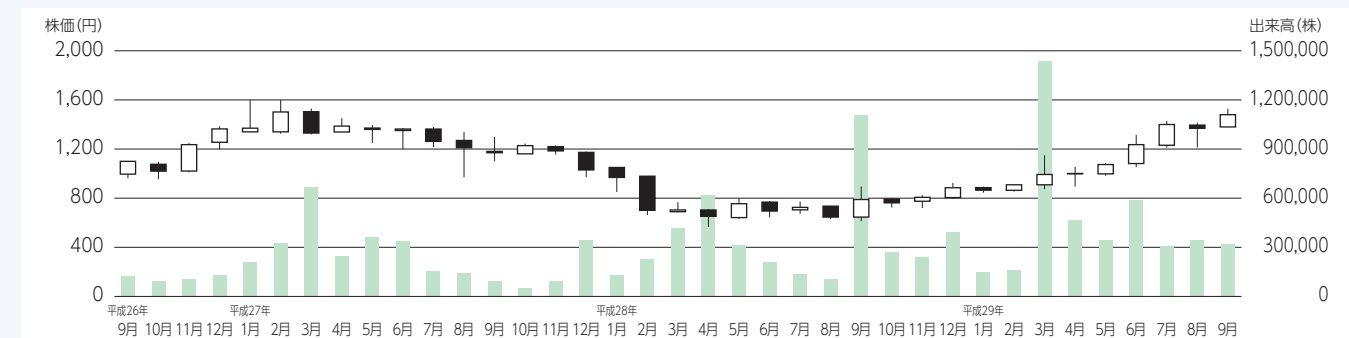
発行可能株式総数 ..... 52,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 13,030,000株  
 株主数 ..... 998名

● **大株主の状況 (上位10名)**

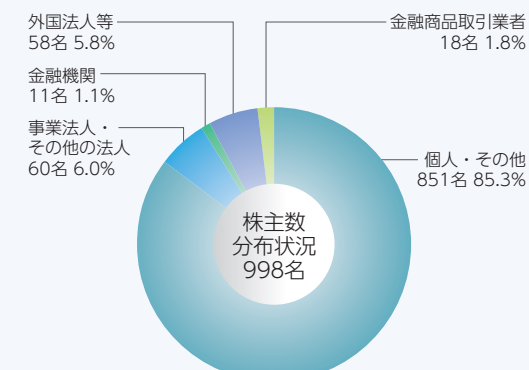
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 寺崎	2,200	16.89
寺崎 泰造	1,115	8.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,027	7.88
テラサキラスト株式会社	866	6.64
荒巻 かおり	738	5.66
テラサキ従業員持株会	699	5.37
寺崎 雄造	677	5.19
株式会社 芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	552	4.24
有限会社 アーク	400	3.07

(注) 持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

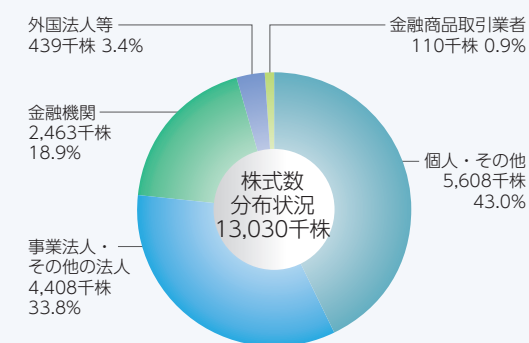
● **株価 / 出来高の推移 (東京証券取引所)**



● **所有者別分布状況**



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(1,021株)は個人・その他に含めて記載しております。

# 機器(ブレーカ)製品

## 世界で最も信頼されるブレーカメーカーになる

機器(ブレーカ)関連子会社

【TERASAKI ELECTRIC MALAYSIA SDN.BHD.】

テラサキマレーシアは、1986年(昭和61年)機器(ブレーカ)製品のマレーシア国内及び周辺地域への販売拠点として、マレーシアの首都クアラルンプールにて創業いたしました。1989年(平成元年)にマレーシア国内での販売及び日本を始めとする他の国への輸出向け産業用の低圧遮断器と気中遮断器の製造工場をセランゴール州シャーラムに建設しました。その後、マーケットの拡大にあわせて工場を拡大し、現在に至っています。また、2015年(平成27年)には、マレーシア国内における輸入販売の流通及び販売の効率化を図るとともに、今後の販売拡大を目的とした販売子会社TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES(M)SDN.BHD.を設立しました。当社は2016年(平成28年)9月に創業30周年を迎え、現在ではテラサキグループの機器(ブレーカ)部門における重要な製造及び販売拠点として発展しています。



当社の工場があるセランゴール州シャーラムは、工業都市として発展しており、国内外の製造工場が多数存在しています。地理的には、マラッカ海峡に面したケラン港やクアラルンプール国際空港に近く、また首都クアラルンプールと行政上の首都プトラジャヤにも近く、マレーシアにおける重要な地域のひとつとなっています。

### 高度な技術力で生産する製品



Molded Case Circuit Breaker (MCCB)  
配線用遮断器 30AF ~ 250AF  
電路・モータ等負荷の保護

Air Circuit Breaker (ACB)  
気中遮断器 1200A to 4000A  
大容量電路・発電機の保護  
(ビル、工場、船舶等)



### 安定した品質確保

当社は、品質及び製造工程の向上に対する努力が認められ、2003年に国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しました。今後も更なるお客様のご要望にお応えするため、組立・検査工程の自動化・可視化を推進し、安定した品質確保に努め、更なるリードタイムの短縮を目指してまいります。



### 地域に根付いた企業運営

当社は、日頃より積極的に地域活動に取り組んでいます。例えば、2010年より年1回、様々な大学や訓練機関から若いエンジニアを迎え、工場見学やトレーニングを実施しています。この活動は、当社の認知度を高めるためだけでなく、ブレーカに対する一般的な機能や安全性等について理解を深めていただくことを目的としています。



### ダイバーシティ(多様性)

寺崎電気産業は「世界にはばたくテラサキ」として1970年初頭から海外進出を果たし、半世紀近くにわたるグローバル展開の歴史を築いてきました。寺崎電気産業の海外拠点は11カ国にのぼり、従業員も半数以上が海外の社員です。国籍も20カ国をこえる人々がテラサキグループで働いています。その中でも、テラサキマレーシアでは、マレーシア、日本、中国、インド、ミャンマー、ベトナム、ネパールといった様々な国籍の方約400名が働いています。この豊かなダイバーシティ(多様性)があったからこそ、30年もの間テラサキマレーシアが成長し続けてきたのです。これはテラサキグループの大きな財産であります。

今後もこの多様性を活かし、テラサキグループのアジア主要拠点として発展してまいります。